

第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます……………	2 2 4
第2章 地域の魅力を積極的に発信します……………	2 3 2
第3章 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます……………	2 3 8
第4章 行政サービスの利便性を高めます……………	2 4 6

# 評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】市民協働部、市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第1章) 市民と行政がともにまちづくりを進めます
-----	---------------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

様々な地域課題の解決と今後のまちづくりを進めていく上では、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、互いに補完し合い、協働によるまちづくりを実践していくことが重要であるため、協働のまちづくり推進条例に基づき、その理念やルールを市民全体で共有しながら、市民と行政がともにまちづくりを進めます。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
居住地域の活動や行事へ参加している人の割合	目標値 (%)	40.0	40.0	40.0	40.0	現状値を踏まえ40.0%以上を目指す。 [現状値:25.3%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	21.4	15.0			
	達成度 (%)	53.5	37.5			

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・ 校区まちづくり協議会の校区まちづくり交付金を活用した校区民全体を対象とした事業や、校区まちづくり協議会の自立に向けた取組みができるよう、地域活性化等交付金の自由選択分や地域提案型交付金を活用し、市民主体の地域づくりを支援しました。しかしながら新型コロナの影響で地域の活動や行事が中止されたことなどが実績値に影響したと考えられます。
- ・ えるるの指定管理者と連携し市民活動サポート事業を推進するとともに、ボランティアをしたい人とボランティアを求める団体とのマッチングに取り組み、市民活動の促進を図りました。
- ・ 広報おおむたへの掲載、愛情ねっとやLINEでの配信により広聴制度の周知を行いました。R3年度の市民からの意見、提案等は39件となっており、令和2年7月豪雨災害等に関する意見や提案があったR2年度の70件よりも減少しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・ 校区まちづくり協議会の加入率の低下や担い手不足などの恒常的な課題やコロナ禍における新たな課題に対応するため、今後の地域コミュニティ施策の在り方について調査・研究を行い、具体的な施策を検討します。
- ・ 職員が協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対して連携・協力及び実践を行うことができるよう、研修の強化を図ります。また、市民活動サポート機能の充実を図り、引き続き市民活動を促進します。

(市民協働部長 坂井 尚徳)

- ・ 広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE等の様々な方法により、広聴制度の周知を行います。

(市民部長 吉田 尚幸)

- ・ 市民がまちづくりに対する関心を高めるためには、市政情報やまちの魅力を積極的に伝えることが重要であることから、今後も様々な媒体を活用して、適切なタイミングで、かつ、分かりやすい情報を発信していきます。

(企画総務部長 森 智彦)

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 協働のまちづくりの理念の共有							
1	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	地域コミュニティ推進課	協働のまちづくりへの関心度	%	55.0 54.5	順調	継続
2	市民憲章周知啓発活動支援事業	地域コミュニティ推進課	市民憲章の周知率	%	50.0 34.0	やや遅れ	継続
[視点2] 情報の共有							
3	広聴活動推進事業	市民生活課	広聴の受付件数	件	60 39	遅れ	改善
4	(再掲)シティプロモーション事業	広報課、デジタル行政推進室	各SNS(LINE、Facebook、Twitter、Instagram)のフォロワー合計数	件	延べ 24,600 延べ 71,538	大変順調	継続
[視点3] 地域コミュニティの形成							
5	【重点】校区まちづくり協議会加入促進事業	地域コミュニティ推進課	加入率 50%以上の校区の割合	%	74.0 35.3	遅れ	改善
6	校区まちづくり交付金事業	地域コミュニティ推進課	地域活性化等交付金自由選択分または地域提案型交付金を活用した活動を行った校区の割合	%	80.0 76.5	順調	継続
7	校区コミュニティセンター整備事業	地域コミュニティ推進課	校区コミュニティセンターの設置校区数	校区	12 12	順調	継続
8	防犯灯及び街路灯設置支援事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯のLED化率	%	61.0 71.7	順調	継続
9	防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯のLED化率	%	61.0 71.7	順調	継続
10	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	地域コミュニティ推進課	啓発及び人材育成に関する事業回数	回	91 54	遅れ	継続
11	地域コミュニティ団体支援事業	地域コミュニティ推進課	公民館及び自治会館の新築・補修に関する補助の実施率	%	100 100	順調	継続
[視点4] 市民活動の促進							
12	市民活動サポート事業	地域コミュニティ推進課	市民活動補助事業申請件数	件	4 4	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	決算額	-
1	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベント等でパンフレット等の配布を行い、条例の周知啓発を図りました。</li> <li>・協働のまちづくり推進委員会で出された意見を市民協働推進委員会を通じて、職員へ周知を行いました。</li> <li>・協働のまちづくり推進条例の施行から5年を機に、協働のまちづくりの一層の推進を図るために、協働のまちづくり推進委員会委員長による職員研修を実施しました。</li> </ul>		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民へのさらなる協働のまちづくりの周知啓発の機会拡充が課題です。</li> <li>・職員に対する協働の意識付けの強化が必要です。</li> </ul>		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・協働のまちづくり推進委員会で出された意見を参考にし、引き続き市民への周知啓発に取り組むとともに、職員に対しても協働の手引きの活用や職員研修を実施し、協働の意識を高めます。</li> </ul>		

事業名	市民憲章周知啓発活動支援事業	決算額	-
2	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の各種団体から選出された委員等で構成される大牟田市民憲章推進委員会に対して事業費補助金を交付するとともに、委員会と連携協力して、成人式において市民憲章の啓発に取り組みました。また、環境美化活動の実践活動につきましては、年間5回の活動予定でしたが、新型コロナの影響により、2回が中止となりました。</li> </ul>		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民へのさらなる市民憲章の周知啓発の機会拡充が課題です。</li> <li>・すでに個人や地域が実践している見守りや街路美化等の諸活動が、市民憲章の理念にかなうものであるという意識付けも必要です。</li> </ul>		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員会との連携協力を図りながら、継続的に市民憲章の周知啓発や美化活動などの実践活動に取り組み、理念の共有を図ります。</li> </ul>		

事業名	広聴活動推進事業	決算額	-
3	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE、庁内ほか26ヶ所に設置している市長へのはがきのポストなどで広聴制度の周知を図りました。</li> <li>・「市長へのはがき」やホームページの「市民のこえ」などにより寄せられた提案や意見等を受付け、その内容をホームページで公開しました。</li> </ul>		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広聴制度の更なる周知を図る必要があります。</li> </ul>		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと、LINE等を活用し、情報発信の機会を増やして広聴制度の周知を行います。</li> </ul>		

4	<p>事業名</p> <p>シティプロモーション事業【再掲：計画の実現に向けて第2章 視点1参照】</p>		
---	-------------------------------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

5	事業名	【重点】校区まちづくり協議会加入促進事業<<6. 重点事業参照>>
---	-----	-----------------------------------

6	事業名	校区まちづくり交付金事業	決算額	39,988
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・17の校区まちづくり協議会に対し交付金を交付しました。自立に向けた取組みに対する「地域提案型交付金」の活用は、新型コロナの影響があり前年度と同じ3校区となりました。</li> <li>・市が提示したメニューのうち、校区まちづくり協議会が自主的に取り組む事業に対して交付する「地域活性化等交付金(自由選択分)」は、13校区で57事業の実施となりました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会は、さまざまな事業を実施していますが、加入世帯率の低下や後継者不足の課題があり、問題解決のための事業や組織を運営していくための資金的支援が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き校区まちづくり協議会へ、交付金の交付を行います。</li> <li>・地域の課題解決のために地域提案型交付金による事業を活用するように地域に対して働きかけを行います。</li> </ul>		

7	事業名	校区コミュニティセンター整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会との意見交換を踏まえ、校区コミュニティセンター設置の意向がある12の校区に校区コミュニティセンターを整備済みです。</li> <li>・玉川校区では、設置した場合の維持管理等について、校区内で協議しているところであり、その協議結果を踏まえて、校区コミュニティセンター整備に取り組んでいきます。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区コミュニティセンターは、校区まちづくり協議会からの要望を踏まえ設置することになっています。設置にあたっては、設置場所の選定や校区再編等を含め、慎重に検討していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区コミュニティセンターの設置にかかる基本方針に基づき、校区再編計画等の状況を踏まえ未設置校区との協議を行い、整備への取組みを進めます。</li> </ul>		

8	事業名	防犯灯及び街路灯設置支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置支援事業で512基の防犯灯及び街路灯をLED化しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯設置補助をしている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯は、地域による話し合いで設置されており、隣近所のコミュニティの形成、維持、発展を促す契機として役立っており、地域コミュニティの発展のためにも継続して取り組みます。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業	決算額	3,007
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料等の地域の負担軽減を図るなどの観点から、R 元年度から 7 年間で防犯灯及び街路灯の完全 LED 化を進めることとしました。</li> <li>・R3 年度は、緊急促進事業で 281 基の LED 化が進みました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R 元年度から R7 年度までの 7 年間で完全 LED 化を計画しているため、今後も計画的に LED 化を進める必要があります。</li> <li>・防犯灯設置補助をしている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・完全 LED 化を実現するためにも継続して取り組みます。</li> </ul>		

10	事業名	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発については、広報おむたやホームページを活用した市民周知に加え、地域自らの市民啓発も重要であることから、校区まちづくり協議会の SNS 活用に向けた研修などを行いました。</li> <li>・加入促進活動を通じた新たな人材発掘に努めました。</li> <li>・職員に対しては、校区の事業等の案内を行いました。</li> <li>・入庁 3~5 年目の職員を対象とした地域活動インターンシップ研修を企画しましたが、新型コロナウイルスの影響により中止しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会役員等の後継者不足があります。</li> <li>・職員の地域づくりに対する意識の啓発が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発については、地域の SNS を通じた地域プロモーション活動の支援を行います。</li> <li>・校区まちづくり協議会役員等の研修(運営・活動方針・加入促進・広報研修等)に取り組みます。</li> <li>・職員を対象とした地域活動インターンシップ研修を実施します。</li> </ul>		

11	事業名	地域コミュニティ団体支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田市校区コミュニティ連絡協議会、校区まちづくり協議会未設置校区の町内公民館連絡協議会及び町内公民館への運営に対する補助を実施しました。</li> <li>・地域担当職員による地域コミュニティ活動への支援を実施しました。</li> <li>・活動拠点の整備として、町内公民館の改修に、2 件、16 万円の補助を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のコミュニティ組織は、地域活動の中心的役割を果たしていますが、活動するための費用の捻出や活動拠点の管理運営に課題があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動の中心的役割を果たしている町内公民館等について活動や運営に関する諸課題の解決に向けた地域担当職員による人的支援や活動拠点の整備に向けた支援を行いません。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	市民活動サポート事業	決算額
12	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動補助事業は、はじめの一步事業2件と活動促進事業2件の申請があり、各1件の合計2件が採択となりました。</li> <li>・市民活動補助事業が、市民活動団体の活動によりよい効果を生むための制度となるよう改善を図ることを目的として、えるの市民活動登録団体を対象にアンケート調査を実施しました。</li> <li>・市民活動補償制度の請求件数は傷害2件、賠償4件で草刈時の事故が増加しています。</li> <li>・えるの指定管理者と連携し、市民活動に関する情報発信、講座の開催及び団体間の交流促進に取り組みました。</li> </ul>	274
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動サポートセンターには新たな市民活動団体の設立の相談はあるものの設立までには至っていません。</li> <li>・市民活動団体の活動メンバーや後継者が不足しています。</li> <li>・補助金の終了とともに活動が縮小する団体があるため、補助金終了後も自立して、活動を継続できる団体への育成が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動に係る専門的なスキルとノウハウを持つえるの指定管理者と連携して、相談事業をはじめとする市民活動サポートセンター機能の充実を図ります。</li> <li>・市民活動補助事業については、交付団体への定期的なフォローアップを行うとともに昨年実施したアンケート結果をもとに、活動の自立へと繋がるよう見直しの検討を行います。</li> </ul>	

## 評価・検証シート【事業】

### 6. 重点事業

事業名		校区まちづくり協議会加入促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
加入率 50.0%以上の校区の割合	目標値 (%)	61.0	74.0	87.0	100	加入率 50.0%以上の校区まちづくり協議会が活動することを目標とします。このためすべての校区 (100%) が 50.0%以上であることを目指します。
	実績値 (%)	41.2	35.3			
	達成度 (%)	67.5	47.7			
<b>事業の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会は、19校区中17校区に設立されていますが、R3年度の設立はありませんでした。</li> <li>・17校区中10校区において加入率が減少し、全体の加入率は46.8%とR2年度の47.1%から0.3ポイント減少する結果となりました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	809 千円					809
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会の未設置校区である中友、高取校区での校区まちづくり協議会の設立を働きかける必要があります。</li> <li>・加入世帯減の要因の追求と、効果的な加入促進活動を検討する必要があります。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中友、高取校区の校区まちづくり協議会の設立は、地域の意思を尊重するため、設立の必要性を説明し、設立のための支援を行います。</li> <li>・加入促進活動は、市と校区まちづくり協議会との協働で実施します。</li> <li>・地域コミュニティ組織における加入率の低下や担い手不足等の課題解決のための調査研究を実施します。</li> <li>・不動産関係団体などとの包括的連携による加入促進活動を実施します。</li> </ul>						





# 評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第 2 章) 地域の魅力を積極的に発信します
-----	-------------------------------------

## 1. 計画(Plan)

<p>意図(どういう状態になることを狙っているのか)</p> <p>住み続けたい、住みたい、訪れたいと思ってもらえる「選ばれるまち」の実現を目指し、地域の魅力を市内外へ積極的に発信します。</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
本市がテレビや雑誌で紹介された件数	目標値 (件)	50	50	50	50	現状値を踏まえ週1回程度の紹介を目指す。 [現状値:49回(H30年度実績)]
	実績値 (件)	57	73			
	達成度 (%)	114.0	122.0			

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

<p>(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>積極的に報道発表を行ったことで、本市の魅力などがメディアで紹介され、本市の知名度向上に繋がりました。 ※報道発表 954 件(前年比 15%増)、テレビ放映 61 件、雑誌掲載 12 件</li> <li>市公式 LINE やテレビの文字データ放送(d ボタン広報誌)など、新たな広報媒体を活用し、より多くの世代へ情報が行き渡るよう取り組みました。</li> <li>フォロワーが多いジャー坊のインスタグラムやツイッターなどを活用し、コロナ禍においても積極的に情報発信を行いました。</li> <li>大牟田の知名度・イメージの向上及び移住定住を促進するため、東京都市圏での地下鉄車内広告掲載や移住情報誌及び子育て情報誌への情報掲載を行いました。</li> </ul>
<p>(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き本市のイメージアップ、移住・定住の促進、交流人口の拡大に向けた PR 活動を実施します。</li> <li>効果的に情報が伝わり、より多くの人に関覧してもらえるように、ホームページや各種 SNS の構成やデザインなどを見直します。</li> <li>テレビ放映はプロモーション効果が大きいことから、在福メディアへの積極的な情報提供、訪問活動などを行います。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(企画総務部長 森 智彦)</p>

## 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] シティプロモーションの推進							
1	【重点】シティプロモーション事業	広報課、デジタル行政推進室	各SNS(LINE、Facebook、Twitter、Instagram)のフォロワー合計数	件	延べ 24,600 延べ 71,538	大変順調	継続
2	【重点】情報発信強化事業	広報課	市からの情報が生活の役に立っていると思う市民の割合	%	60 84.2	大変順調	継続
[視点2] 移住・定住の促進							
3	【重点】移住・定住促進事業	広報課	相談対応を行ったもののうち、本市へ移住した累計組数	組	19 20	順調	継続
4	(再掲)おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者(奨学金返還支援)の新規登録人数	人	30 34	順調	継続
5	(再掲)UIJターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者(UIJターン若者)の新規登録人数	人	10 23	順調	継続

## 評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】シティプロモーション事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

2	事業名	【重点】情報発信強化事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

3	事業名	【重点】移住・定住促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------

4	事業名	おおむた 100 若者未来応援事業【再掲：第 2 編第 1 章 視点 4 参照】
---	-----	------------------------------------------

5	事業名	UIJ ターン若者就職奨励事業【再掲：第 2 編第 1 章 視点 4 参照】
---	-----	----------------------------------------

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		シティプロモーション事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各 SNS のフォロワー合計数	目標値(件)	9,200	10,800	12,500	14,000	1月当たりの各 SNS フォロワー数の伸びの平均数を参考に算出
	実績値(件)	14,175	71,538			
	達成度(%)	154.1	662.4			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の魅力などがメディアで紹介され、本市の知名度向上に繋がるよう、積極的に報道発表を行いました。</li> <li>ジャー坊公式 SNS や大牟田駅東口のデジタルサイネージを活用し、積極的に情報発信を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	16,432 千円	4,914			337	11,181
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の魅力が市民にも十分認識されていないことから、市内外へ本市の魅力を伝えていく必要があります。</li> <li>効果的に情報が伝わり、より多くの人に閲覧してもらえるように、ホームページや各種 SNS の構成やデザインなどの見直しが必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市のイメージアップを図り、移住定住の促進、交流人口の拡大を図るために、主に福岡都市圏に住む若者や子育て世代をターゲットに PR を行います。</li> <li>ホームページや各種 SNS の構成・デザインなどを見直すことと併せ、配信頻度や配信内容についても工夫を凝らし、より魅力的な情報発信を行うことで、フォロワーの増加を図ります。</li> </ul>						

事業名		情報発信強化事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市からの情報が生活の役に立っていると思う市民の割合	目標値(%)	—	60	65	70	まちづくり市民アンケートで「十分役に立っている」「役に立っている」と答えた人の割合
	実績値(%)	—	84.2			
	達成度(%)	—	140.3			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>d ボタン広報誌に加え、6 月には市公式 LINE を開始し、より多くの世代に向けた情報発信を行いました。また、R4.1 月からは、LINE 登録促進事業を実施し、登録者数が約 2 万人から 5 万人超に増加しました。</li> <li>まちの魅力を発信する市民グループ「おおむた PR 隊」を結成し、メンバーのスキル向上を図り、行政とは違う視点でおおむたの魅力を発見し、専用インスタグラムなどで情報発信を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	5,773 千円	3,330				2,443
(次年度への繰越)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>市民生活に役立つ情報や緊急情報がより多くの人に伝わるよう、市公式 LINE の登録や d ボタン広報誌の操作方法の周知を継続して行い、より多くの市民に利用していただけるよう取り組む必要があります。</li> <li>「おおむた PR 隊」の活動が広く知られていないことから、魅力的な情報発信に繋がるようサポートが必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>市公式 LINE や d ボタン広報誌を多くの市民に利用いただけるよう継続して周知を図っていきます。</li> <li>「おおむた PR 隊」の情報発信スキルの向上に継続して取り組み、本市の魅力の発掘、効果的な情報発信により、広く市内外に本市の魅力が伝わるよう活動を進めます。</li> </ul>						

計画第2章

事業名		移住定住促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
相談対応を行ったものうち、本市へ移住した累計組数	目標値(組)	15	19	23	27	H29～H30年度にお試し居住・住宅情報提供ネットワーク、その他相談をきっかけに本市へ移住された方(組)の平均を基に算出
	実績値(組)	15	20			
	達成度(%)	100.0	105.3			
<b>事業の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ、国・県等が運営する移住支援サイトでの情報発信に加え、移住相談センター等でのリーフレット配布、都営地下鉄・都営バスへの広告掲載、全国版移住情報誌への情報掲載等、あらゆる広報媒体を活用し情報発信を行いました。</li> <li>移住希望者にワンストップで対応する移住コンシェルジュを配置し、お試し居住事業（7組22名の利用）の実施、移住支援金制度の創設、オンラインイベントへの参加、住宅情報の提供等、移住希望者のニーズに沿った相談対応（合計83件）を行い、うち5世帯が移住につながりました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	3,337 千円					
(次年度への繰越	千円)	1,619	150			1,568
<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住希望者の多くは、自治体のホームページや移住支援サイトから情報を得て、移住先を検討されるため、本市の魅力や移住定住支援策をよりわかりやすい形で情報提供する必要があります。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>お試し居住事業については、継続して事業を実施していくとともに、移住希望者のニーズに合わせた情報提供やきめ細やかな相談対応を行っていきます。</li> <li>移住定住施策に係るワーキンググループを設置し、移住定住施策をパッケージ化して提供できるよう、情報を集約します。また、新たな支援策等について検討します。</li> </ul>						



# 評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】企画総務部、市民部

施策名	(計画の実現に向けて第3章) 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます
-----	-----------------------------------------

## 1. 計画(Plan)

### 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市を取り巻く社会環境の変化や、多種多様な行政需要への対応を行いながら、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、「選択」と「集中」の考えの下、経営の視点に立った効果的で効率的な行財政運営を進めます。あわせて、自主財源の確保や経常的な経費の抑制による自立した財政基盤を構築することで、将来にわたって持続可能な行財政運営を行います。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランの目標値達成率100%を目指す。 [現状値：－]
	実績値 (%)	83.2	83.1			
	達成度 (%)	83.2	83.1			
経常収支比率	目標値 (%)	95.0	95.0	95.0	95.0	類似団体の平均値を目標としつつ、まずは95.0%を目指す。 [現状値：98.2%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	95.9	88.6			
	達成度 (%)	99.1	107.2			

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

### (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R3年度は、R2年度に引き続き災害や新型コロナの影響により一部の事業の実施に影響が出ましたが、おおむね目標を達成しました。
- ・新型コロナ感染症対策や災害に強いまちづくり、デジタル化の推進をはじめとする新たに生じた課題に対し、必要に応じ事業内容や組織機構の見直しを行いました。
- ・経常収支比率については、国の補正予算による普通交付税の大幅増など、一時的な歳入環境の改善により、当面の目標95%を達成できました。
- ・感染症対策と豪雨災害の復旧・復興にあたっては、国・県の財政支援等を最大限活用し財政負担の軽減に努めるとともに、将来の財政負担軽減のために庁舎等建設積立基金等へ積立てを行いました。

### (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・総合計画に掲げる施策を確実に推進していくために、引き続き施策及び事業の評価検証を行い、改善につなげる行政マネジメントサイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めます。
- ・人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に投入しうる行政資源は今後ますます限られることから、業務見直しや計画的な定員管理、広域連携の推進などに取り組みます。また、国・県の財政支援を最大限活用し財源確保に努めるとともに、限られた行政資源の中での事業の選択と集中を進め、効果的で効率的な財政運営を目指します。
- ・将来の財政負担の軽減を図るため、新庁舎整備などの事業費の大きい大型事業については、国の補助金や交付税措置率の高い市債を活用するとともに、可能な限り基金への積立てを行い、建設年度に生じる財政負担や市債借入額を抑制します。
- ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しを検討し、実施します。  
(企画総務部長 森 智彦)
- ・市税については、適正課税の推進と併せて納税義務者の利便性の向上を推進します。また、公平・公正の観点から徴収に取り組み、収納率の向上を図ることにより、自主財源の確保に努めます。  
(市民部長 吉田 尚幸)



4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 成果を重視した持続可能な行財政運営							
1	総合計画進捗管理事業	総合政策課	まちづくり総合プラン 目標達成率	%	100 83.1	順調	継続
2	財政構造強化事業	財政課	経常収支比率	%	95.0 88.6	順調	継続
3	【重点】ふるさと納税推進事業	広報課	ふるさと納税寄付額	千円	300,000 248,852	順調	継続
4	定員管理事業	人事課	職員数 (R4.4.1)	人	750 750	順調	継続
5	人材育成推進事業	人事課	人事評価アンケートに おける自己成長の実感 度数(5点満点)	点	平均4.0点以上 3.49	順調	継続
6	組織機構整備事業	総合政策課	段階的な組織機構の見 直し	-	実施 実施	順調	継続
7	適正な公共調達推進事業	契約検査室	条件付き一般競争入札 の平均参加者数	者	6.0 3.8	やや遅れ	改善
8	(再掲)行政サービスのICT化推進事 業	デジタル行政推進 室、総合政策課、市 民課	オンライン化された行 政手続の総件数に占め る割合	%	32.0 37.3	順調	継続
			マイナンバーカード交 付件数(累計)	枚	72,000 47,889	遅れ	改善
[視点2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収							
9	【重点】適正課税推進事業	税務課	法人市民税申告書の eLTAXによる提出率	%	72.0 77.2	順調	継続
10	【重点】市税収納・滞納整理推進事 業	納税課	市税現年度分収納率	%	99.07 99.18	順調	継続
[視点3] 公有財産の適正な維持管理と有効活用							
11	未利用地有効活用事業	公共施設マネジメ ント推進課	売払い処分可能な未利 用地の整理件数	件	2 3	順調	継続
12	公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメ ント推進課	一般施設長寿命化計画 に基づく予防保全工事 実施数	工事	7 7	順調	継続
[視点4] 広域連携の推進							
13	【重点】定住自立圏構想推進事業	総合政策課	共生ビジョンKPI達成 率	%	100 80.4	順調	継続

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

## 評価・検証シート【事業】

### 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	総合計画進捗管理事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画の着実な推進を図るため、行政評価による全施策及び事業の評価・検証を行いました。また、評価結果を踏まえ、次年度の予算編成にあわせてアクションプログラムの見直しを行い、R4年度改訂版を策定しました。</li> <li>新規事業の実施と事業の見直しを前倒しで行い、施策展開の方向性・課題の共有を図りました。また、行政評価研修を通して、職員の行政評価に対する意識の醸成を図りました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価の結果を踏まえ、各施策・事業の連携やスクラップアンドビルドなど、見直し・改善が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合計画に掲げる施策や事業について、行政評価による検証・見直しを行いながら、効果的な総合計画の進捗管理を実施します。</li> </ul>	

事業名	財政構造強化事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主財源の確保や経常経費の抑制など継続的な取組みに加えて、R3年度は普通交付税などの大幅な増加によって経常収支比率が改善しました。</li> <li>感染症対策と豪雨災害の復旧・復興を行うにあたっては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や交付税措置率の高い市債の活用など国・県の財政支援を最大限活用するとともに、庁舎等建設積立基金や廃棄物埋立地取得及び処理工場建設積立基金への積立て(各5億円)を行い、建設年度に生じる財政負担や市債借入額の抑制に努めました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>R3年度の経常収支比率の改善は、一時的な要因によるものが大きく、今後も人口減少や少子高齢化に伴う市税収入の減少や社会保障費の増加など悪化要因が見込まれます。また、防災・減災のための経費や公共施設の維持・改修等のほか、新庁舎整備など大規模な建設事業の実施を控えています。</li> <li>過疎地域の卒業団体となった本市はR9年度以降、交付税措置率の高い過疎対策事業債が活用できなくなります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政構造強化指針に基づき、企業誘致やふるさと納税の推進など様々な方策により自主財源を確保するとともに、スクラップアンドビルドの徹底、計画的な公共施設の長寿命化や統廃合、市債借入額の抑制や基金残高の確保等に継続して取り組みます。</li> </ul>	

3	事業名	【重点】ふるさと納税推進事業<<6. 重点事業 参照>>	

事業名	定員管理事業	決算額	-
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>「職員配置適正化方針2020(令和2~5年度)」に掲げるR4.4の目標職員数750人(消防部門を除く)に対し、実職員数は750人となっており、同方針に掲げる目標職員数を達成しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年、新型コロナや令和2年7月豪雨災害への対応など、これまで想定できなかった事態が発生し、本市を取り巻く状況が大きく変化してきていることや、今後の退職者の見込みに加え、定年年齢の引上げが実施されることも踏まえ、行政運営に支障を来さない執行体制を構築しながら、職員数の適正化を図っていく必要があります。</li> <li>効率的かつ安定した行政運営を行っていくためには、AI・ICTの活用などによる事務事業の見直しに取り組む必要があります。</li> <li>職員採用試験の受験者数が減少傾向にあり、人員の確保が難しくなっています。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>公務員の定年年齢の引上げ等を踏まえ、「職員配置適正化方針2020(令和2~5年度)」の見直しを行います。</li> <li>職員採用試験の実施方法等を再検討し、人員の確保に取り組むとともに、効率的な行政運営に向け、事務事業の見直しに継続して取り組んでいきます。</li> </ul>	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	人材育成推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・階層別の研修や人事評価制度に関する職位別の研修等を継続して実施しました。</li> <li>・コロナ禍においても、研修方法の見直しや、オンライン会議ツールを活用するなど、研修機会の確保を図りました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度の適切な運用を推進するため、意義の浸透及び精度の向上が必要です。</li> <li>・人材育成基本方針に掲げる人事制度等の導入については、公務員の定年年齢の引上げの影響等を見据える必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、育成型人事評価制度を中心とした人材育成事業を推進します。</li> <li>・人材育成基本方針に掲げる人事制度は、公務員の定年年齢の引上げによる影響等を踏まえ検討を進めます。</li> </ul>		

6	事業名	組織機構整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大に対応するため、新型コロナウイルスワクチン接種推進室や臨時特別給付金対策室を新設しました。</li> <li>・福岡県や熊本県及び近隣自治体などの関係者が協働して取り組む流域治水を推進するため、流域治水推進室を新設しました。</li> <li>・新庁舎整備に向けた機能性の検討において、市民サービスの改善、業務効率化、働き方改革を着実に進めていくため、庁舎整備・組織改革推進室を新設しました。</li> <li>・その他、庁内事務等のデジタル化の推進や市民の健康課題の解決に向けた効率的・効果的な事業展開、小規模職場の解消等を図るため、組織の見直しや課名等の変更を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会情勢や市民ニーズに対応するとともに、効率的・効果的な行政運営が図られるよう、組織機構を見直していく必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しについて、引き続き検討し、実施します。</li> </ul>			

7	事業名	適正な公共調達推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場代理人の兼任を認める対象工事の要件緩和や新規登録業者の入札参加を可能とすることで、受注機会の確保と入札の競争性を確保しました。</li> <li>・適正な納期を確保し、価格の低減等を図るため、一部の物品購入において、債務負担行為を活用した発注を行うこととしました。</li> <li>・R4年度から開始する電子入札システムの導入に向け、システムの構築並びに事業者に対する周知等を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事発注は、年度当初は少なく、一定の時期に集中するため、年間を通じた発注の平準化が必要です。</li> <li>・災害が発生した場合、災害復旧工事の発注が増加し、入札不調となるケースが見られます。</li> <li>・電子入札システムの操作方法等について、地元業者に対して確実に周知していく必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事の施工時期を平準化するため、発注部局に対し、債務負担行為を活用した工事発注を促すとともに、災害時における入札制度の見直しを検討します。</li> <li>・登録業者に対して電子入札システムの周知を図り、電子入札の対象工事を段階的に拡大します。</li> </ul>			

8	事業名	行政サービスのICT化推進事業【再掲：計画の実現に向けて第4章 視点2参照】		
---	-----	----------------------------------------	--	--

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

9	事業名	【重点】適正課税推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------

10	事業名	【重点】市税収納・滞納整理推進事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	---------------------------------

11	事業名	未利用地有効活用事業	決算額	-
	事業の実施状況	・未利用地のうち3件について、境界確定や登記及び土地の評価を行い、売払い処分可能な物件として整理しました。		
	課題	・未利用地には、維持・管理が必要で、これらに係る費用や事務作業などのコストが必要になるため、削減に向けた取組みが必要です。		
	今後の方向性(具体策)	・境界が確定し登記などの事項が整理された物件は、順次、入札や常時公募、随意契約により売却を進めます。また、学校跡地やその他の未利用地については、活用についての検討や処分を行い、管理等コストの削減を図ります。 ・売出物件については、宅地建物取引業協会と連携し、民間活力による売却促進を図ると共に、「広報おおむた」や市ホームページ等に加え、新たな広報手段を検討します。		

12	事業名	公共施設マネジメント推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	・一般施設長寿命化計画に基づき、計画していた7施設について、R3年度内に予防保全工事を実施しました。		
	課題	・施設を出来るだけ長く使うためには、確実な予防保全工事の実施が必要です。 ・専門の技術職員が不足する中、施設所管課ごとに建物の維持管理を行っているため、施設の管理基準にばらつきがあります。		
	今後の方向性(具体策)	・一般施設長寿命化計画に基づき、予防保全工事を行うことで、建物の長寿命化、改修コストの平準化、中長期的なトータルコストの削減を図ります。 ・公共施設の包括管理業務委託の導入(R5.4予定)を行い、施設管理水準の統一及び維持管理業務の発注・契約事務等の効率化を図ります。		

13	事業名	【重点】定住自立圏構想推進事業<<6. 重点事業 参照>>
----	-----	-------------------------------

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		ふるさと納税推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
ふるさと納税寄付額	目標値(千円)	—	300,000	300,000	300,000	R2年度決算見込額の2倍を目標とします。 [現状値: 64,392千円 (R元年度実績)]
	実績値(千円)	—	248,852			
	達成度(%)	—	83.0			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>寄付額の増に向けて、返礼品の充実を図り、返礼品の数は350品から600品となりました。また、返礼品の魅力がより伝わるよう画像の更新を行うとともに、寄付受付のポータルサイトを追加しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	140,586 千円	519				140,067
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>返礼品の数は、600品超となりましたので、今後は内容の充実を図っていく必要があります。</li> <li>返礼品の魅力がより伝わるよう画像の更新を行うなど、返礼品の情報発信を行っていく必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>返礼品の取り扱いがない市内事業者について、商品・サービスが返礼品としての登録につながるよう、関係団体や庁内関係課と連携して支援や働きかけを行います。</li> <li>ふるさと納税業務が広報課へ移管したことにより、シティプロモーションと一体的に様々な広告媒体やイベントを活用して、本市の魅力とともに特産品をPRし、ふるさと納税への増につなげます。</li> </ul>						

事業名		適正課税推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
法人市民税申告書のeLTAXによる提出率	目標値(%)	67.0	72.0	81.0	85.0	R2年度の実績値70.9%をもとに算出(eLTAXによる申告書提出件数÷申告書提出総件数×100)
	実績値(%)	70.9	77.2			
	達成度(%)	105.8	107.2			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>法人市民税の申告書及び給与支払報告書等のeLTAXによる提出について、各手続きの手引き及びホームページ等により利用促進を図り、指標である法人市民税申告書のeLTAXによる提出率は、目標値を達成しました。</li> <li>地籍調査による土地登記簿の整備に合わせて現地調査等により課税の適正化を図りました。</li> <li>個人市民税の特別徴収義務者に対して、特別徴収の徹底に取り組みました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	53,024 千円					53,024
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>eLTAXによる申告書等(法人市民税の申告及び法人設立・異動届、償却資産の申告、給与支払報告書の提出、個人住民税の異動届)の提出について、更に利用率の向上が必要です。</li> <li>個人市民税の特別徴収については義務化されているものの、事業者にとって手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>eLTAXによる申告について、eLTAX未利用事業者への利用案内の送付、窓口での案内など、様々な機会をとらえて利用勧奨を行うとともに、ホームページ等での広報・周知を行い、利用促進を図ります。</li> <li>事業者に対して特別徴収に対する意識向上に努め、引き続き周知徹底を図ります。(該当者にパンフレットの送付、説明の案内)</li> </ul>						

事業名		市税収納・滞納整理推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市税現年度分収納率	目標値(%)	99.07	99.07	99.18	99.18	近年最も高い収納率であるR元年度の99.07%を目標値としました。
	実績値(%)	98.49	99.18			
	達成度(%)	99.41	100.1			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・早急な催告及び納付相談を実施するとともに、悪質な滞納事案については、差押えなどの滞納処分を行いました。</li> <li>・R3年4月からスマホアプリ、6月からクレジットによる市税のキャッシュレス納付を開始しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	15,199 千円					15,199
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・税負担の公平性の観点から、滞納税を解消していく必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス納付の周知を進め、その利用促進に取り組みます。</li> <li>・分納約束の履行監視や催告の徹底を行い、それでも納付がない場合は財産の差押えを執行し、収納率の向上及び税負担の公平性の確保に取り組みます。</li> </ul>						

事業名		定住自立圏構想推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
共生ビジョン KPI 達成率	目標値(%)	100	100	100	100	第2次・3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンに掲げる各取組みの成果指標の達成率100%を目指します
	実績値(%)	71.6	80.4			
	達成度(%)	71.6	80.4			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度は第3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンの開始初年度となりましたが、新型コロナの影響等により、目標を達成できなかった取組みがあるため、KPI達成率は約8割となりました。</li> <li>・圏域内の図書館の相互利用の取組みにおいては、大牟田市、柳川市、みやま市、長洲町の4市町が共同運営する電子図書館「ありあけ圏域電子図書館」の開設に向けた検討を進めました。</li> <li>・人の移動が活発化するゴールデンウィークやお盆、年末年始の直前に、圏域の首長が連名で「新型コロナウイルス感染拡大防止に関する圏域緊急共同メッセージ」を発出し、圏域全体で感染拡大防止を推進しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	34 千円					34
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・協定に掲げる連携項目のうち、「圏域における人材の交流」については、みやま市と荒尾市とは人事交流を行っていますが、その他の圏域自治体とは人事交流の実施に関する具体的な検討が進んでいません。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、中心市として積極的に連携市町との連携を深めるとともに、第3次共生ビジョンに掲げる各連携項目の確かな推進に向け協議を進めます。</li> <li>・有明圏域定住自立圏推進協議会、幹事会等を開催し、各連携項目における進捗管理と圏域自治体間の意見交換を行い、必要に応じて新たな連携項目の検討を進めます。</li> </ul>						



# 評価・検証シート【施策】

令和 3 年度

【所管部局】市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第 4 章) 行政サービスの利便性を高めます
-----	-------------------------------------

## 1. 計画(Plan)

<p>意図(どういう状態になることを狙っているのか)</p> <p>行政サービスへの満足度を高めるため、窓口サービスの向上に向けた取組みや ICT を活用した情報化の推進などにより、市民の利便性の向上を目指します。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	目標値 (%)	80.0	80.0	90.0	90.0	現状値を踏まえ80.0%以上を目指す。 [現状値:77.1%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	89.7	90.4			
	達成度 (%)	112.1	113.0			

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

<p>(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本施策については、R3 年度に策定した「市民部窓口業務改革計画」に基づき市民課への諸証明自動交付機の設置や市民課及び税務課の諸証明交付窓口へのキャッシュレス決済の導入等により市民の利便性向上に取り組んだ結果、目標値を達成しました。</li> <li>紙ベースで行っている申請等の手続きについて、電子申請への切替えを促進したことで、電子申請手続き数が増加し、利用率も向上するなど、市民の利便性向上や接触機会の低減による感染拡大防止対策にも寄与しました。</li> </ul>
<p>(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>窓口業務改革計画を実行することで、手続きのデジタル化・オンライン化等を進めながら「市民にやさしいスマート窓口」を推進し、市民の利便性の向上と業務効率化に取り組めます。</li> <li>マイナンバーカード申請の利便性の向上を図るため、地域や市内事業所、商業施設等で行う出張申請受付を増やし、マイナンバーカードの普及促進に取り組めます。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(市民部長 吉田 尚幸)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請の拡充を行い、市民サービスの更なる向上に取り組むとともに、国の DX 推進に係る施策を踏まえ、ICT 技術を活用した事務の効果的な運用に向け、各部局に対し積極的に支援を行います。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(企画総務部長 森 智彦)</p>



4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R3 目標 R3 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 窓口サービスの利便性向上							
1	窓口業務利便性向上事業	市民課	行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	%	80.0 90.4	順調	充実
2	諸証明コンビニ交付事業	市民課、税務課	コンビニ交付割合	%	9.0 14.5	大変順調	充実
[視点2] ICTの活用							
3	【重点】行政サービスのICT化推進事業	デジタル行政推進室、総合政策課、市民課	オンライン化された行政手続の総件数に占める割合	%	32.0 37.3	順調	継続
			マイナンバーカード交付件数(累計)	枚	72,000 47,889	やや遅れ	改善
[視点3] 庁舎整備の推進							
4	【重点】庁舎整備推進事業	庁舎整備・組織改革推進室	庁舎整備に関する基本方針	—	策定 「今後の方向性」の作成	やや遅れ	改善

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	窓口業務利便性向上事業	決算額	-
1	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度策定の市民部窓口業務改革計画に基づき、市民課及び税務課の諸証明窓口においてキャッシュレス決済を導入しました。</li> <li>・毎月原則第2日曜日の休日窓口開設を継続し、延べ2,088組、3,090件の利用がありました(1日あたり平均160.6組、237.7件の利用)。</li> </ul>		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政のデジタル化、新型コロナ感染拡大防止の観点から、市民が来庁不要な手続き、来庁した市民の他課等への移動負担や窓口での待ち時間を減らして密を回避する方策について引き続き検討が必要です。</li> <li>・休日窓口について、主にマイナポイントの受付件数の減少によって、取扱件数が2.6%減少しました。今後も引き続き休日窓口開設について市民周知が必要です。</li> </ul>		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードを利用した転出・転入ワンストップサービスについて、R4年度中の開始に向けたシステム改修を行い、サービス開始の準備に取り組みます。</li> <li>・広報おおむたやホームページ、市公式LINE等のSNS、FMたんとう等を活用しながら、休日窓口のさらなる周知に取り組みます。</li> </ul>		

事業名	諸証明コンビニ交付事業	決算額	-
2	<p>事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの交付件数の増加や市民課への諸証明自動交付機の設置により、コンビニ交付の利用実績が順調に伸びています(【交付割合実績】R2年度9.5% → R3年度14.5%)。</li> </ul>		
	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口での交付請求受付時にコンビニ交付可能な請求内容である場合があることから、コンビニ交付の利便性についての周知並びに、マイナンバーカードの交付促進に向けた取り組みが必要です。</li> </ul>		
	<p>今後の方向性(具体策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民課に設置した諸証明自動交付機の利用案内を継続し、コンビニ交付の利便性を周知します。また、広報おおむたやホームページ等を活用しながら、コンビニ交付の周知に取り組みます。</li> <li>・マイナンバーカードの普及促進に取り組み、マイナンバーカードの保有者の増加につなげます。</li> </ul>		

3	事業名	【重点】行政サービスのICT化推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	----------------------------------

4	事業名	【重点】庁舎整備の推進<<6.重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		行政サービスの ICT 化推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
オンライン化された行政 手続の総件数に占める割 合	目標値 (%)	30.0	32.0	34.0	36.0	R元年度の実績値が26.6%で あったため、約10%の増加を 目指します。
	実績値 (%)	30.0	37.3			
	達成度 (%)	100	116.6			
マイナンバーカード交付 件数(累計)	目標値(枚)	39,000	72,000	111,967	111,967	交付円滑化計画の目標値 [現状値：20,925枚(R元年度 実績)]
	実績値(枚)	33,587	47,889			
	達成度 (%)	86.1	66.5			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請については、担当課等への支援・導入促進を図ったことで、新たに18件の電子申請サービスを開始しました。</li> <li>地域の団体や市県民税の申告会場、税務署など7団体12か所でマイナンバーカードの出張申請受付を実施し、市庁舎内に申請専用窓口を設置しました。また、カード交付予約・管理システムを導入しました。</li> <li>マイナンバーカードの利活用については、マイナポイント事業に関する周知と併せて、関係各課と協議しながら申請支援を実施しました。</li> </ul>						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	80,023 千円	79,218			118	687
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>災害復旧や感染症への対応が輻輳する中、各部局では電子申請などの ICT を活用した業務の効率化に向けた検討が十分できていないこともあり、今後、各部局への更なる支援が必要な状況です。</li> <li>マイナンバーカード申請件数の増加に向け、引き続きカードの利便性や国のマイナポイント第2弾の周知を行うとともに、市独自の交付促進策に取り組む必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請などの ICT の活用をより一層促進するため、各部局の業務実態を把握しながら、職員に対する意識の醸成を図るとともに、導入時の課題解決、効果的な運用方法など、各部局への支援を積極的に行います。</li> <li>校区まちづくり協議会や事業者等と連携し、出張申請受付を実施し、マイナンバーカードの交付促進を図ります。また、マイナンバーカード普及促進キャンペーンに取り組めます。</li> </ul>						

事業名		庁舎整備推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
庁舎整備の検討	目標値(-)	調査 実施	基本方 針策定	基本方 針策定	基本構 想着手	庁舎整備を円滑に進めるため、 各検討段階において、必要な計 画等を策定します。
	実績値(-)	調査 実施	「今後の方 向性」作成			
	達成度 (%)	100	-			
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>「大牟田市庁舎整備に関する基本方針(案)」の再検討の取組みとして、公民連携による庁舎整備の実現可能性調査と事業シミュレーションを実施し、その結果を踏まえて「庁舎整備の今後の方向性」を作成しました。</li> </ul>						
決 算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	28,979 千円	28,600				379
(次年度への繰越 千円)						
課 題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>「庁舎整備の今後の方向性」の市民理解を深めるとともに、本館の民間活用の可能性を深く探る必要があります。</li> <li>R3年度に「庁舎整備の今後の方向性」を作成し、スケジュールを見直したことから、R4年度からの目標値を変更します。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>広報おむた等を通じて「庁舎整備の今後の方向性」の市民周知を図り、議会や市民から意見をいただいたうえで「庁舎整備に関する基本方針」を策定します。</li> <li>本館の民間活用の可能性を深く探るため、宿泊施設や飲食店等の参画可能性のある業種の中から選定した事業者に対し、聞き取り調査等を行います。</li> </ul>						

